

# 類似統計間の動向の比較について

平成28年10月 6 日

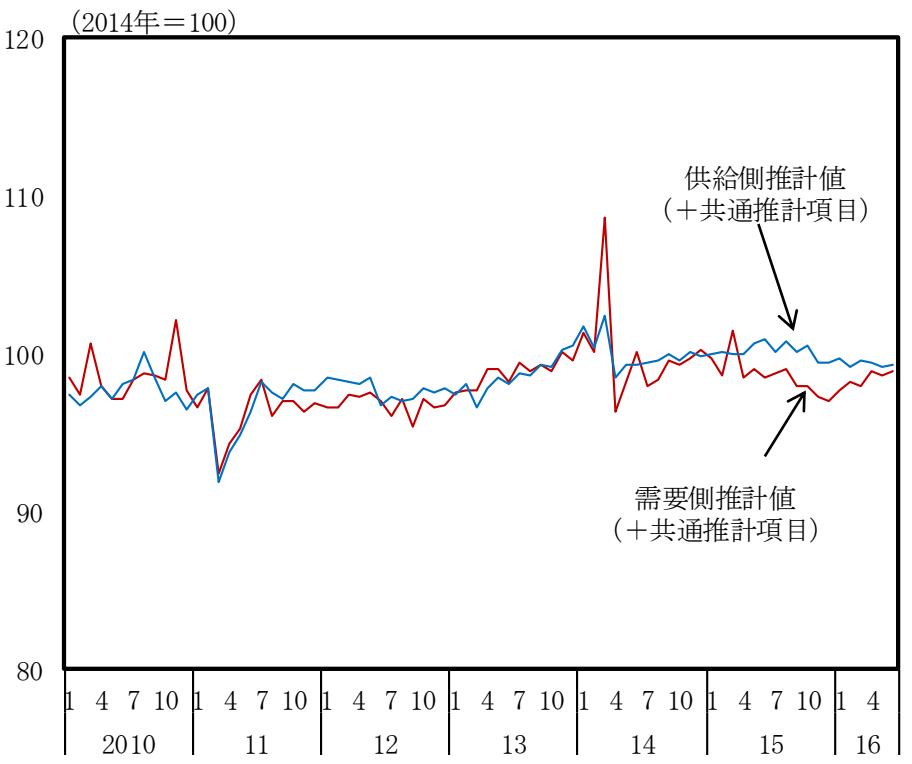
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

# 類似統計間の動向の比較（需要側統計と供給側統計の動向）

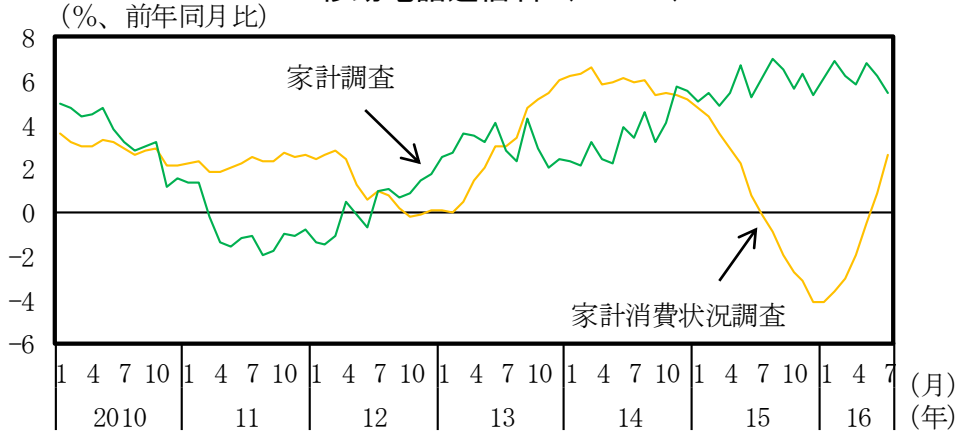
- 消費総合指数の並行推計項目について、需要側推計値と供給側推計値の動向を比較すると、両者はおおむね同様の基調を示しており、どちらかが一概に特異な動きをしているとは言い難い。その一方で、2015年以降については、需要側推計値が供給側推計値に比べて弱い動きとなっている。
- この要因を検討するため、需要側推計値の基礎統計である「家計消費状況調査」の動きをみると、2015年初以降、同様の需要側統計である「家計調査」と比べて、例えば携帯電話通信料で大きく減少している。また、同時期に集計世帯数が大きく減少していることから、この時期の調査方法等の変更が、統計の連続性に影響を与えていないか精査する必要がある。

(注) 家計消費状況調査は、2015年1月から調査票の変更に加え、調査方法をオンライン回答の併用型に切り替えている。

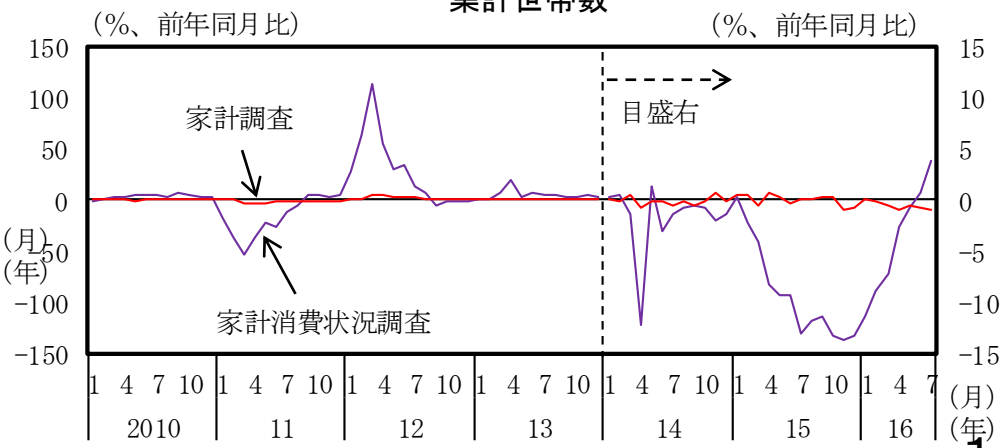
消費総合指数の並行推計項目（季節調整値）



携帯電話通信料（12MA）

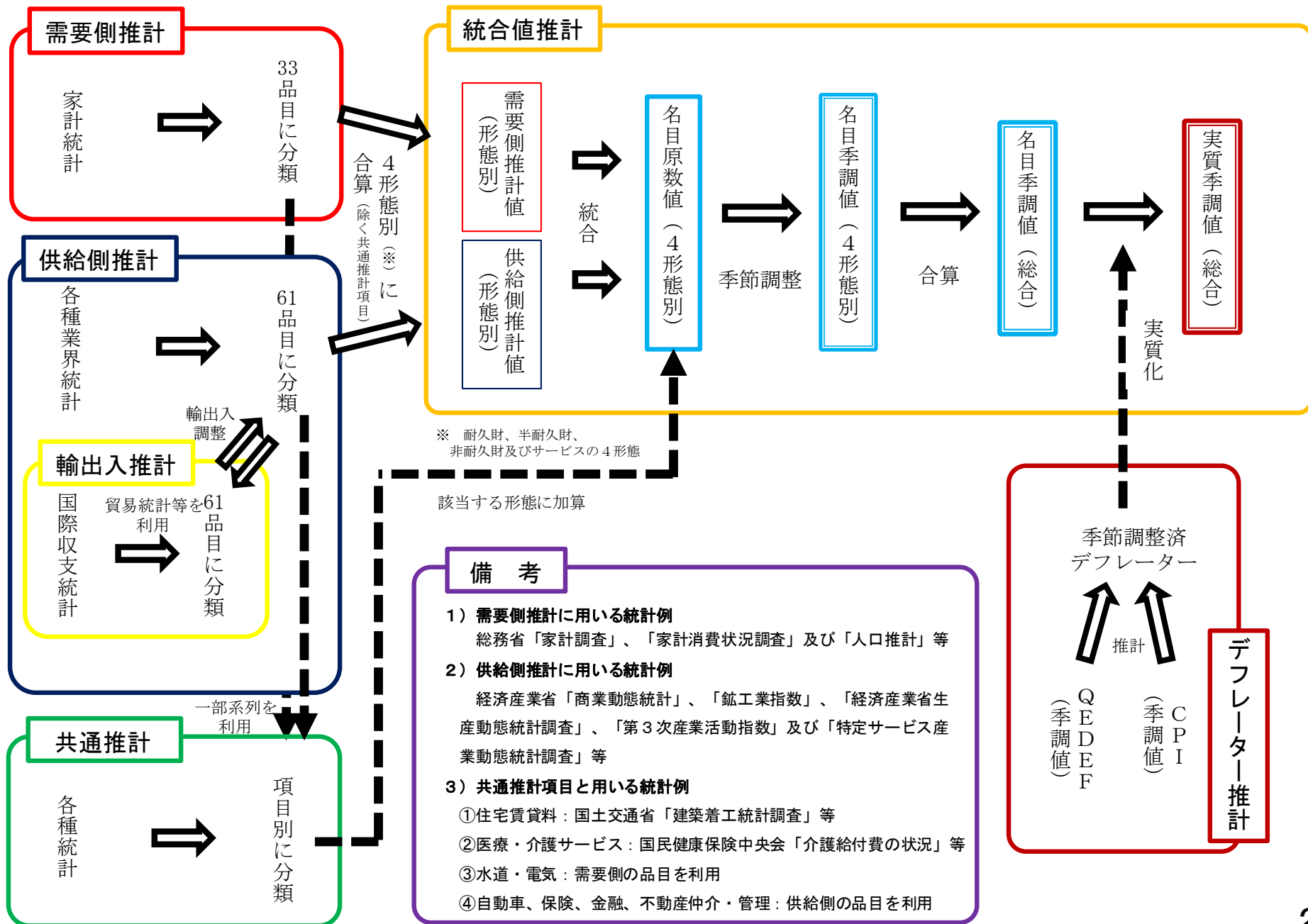


集計世帯数



(備考) 1. 総務省「家計調査」、「家計消費状況調査」により作成。  
 2. 消費総合指数は内閣府による推計値。  
 3. 右上図の家計消費状況調査は、「携帯電話（携帯電話・PHS）使用料」。

# 【参考】消費総合指数の推計体系（概要）



## 今後の対応の方向性

- 需要側統計と供給側統計など、類似統計の動向に齟齬がみられている。総務省及び統計作成部局である各府省庁は、統計への信頼性を担保するため、これらの齟齬を検証・分析することが重要。
- この点に係る対応策としては、次回、統計委員会より統計精度改善のPDCAサイクルの整備にむけた検討状況が報告される予定であり、その報告内容も踏まえて本研究会における方向性を示したい。

➤ 類似統計間の比較分析

- サンプルングの方法などについて、理論的な考え方を統一することは重要。しかし、統計調査によって調査対象は異なり、実際の調査はそれぞれの統計のクセに応じた対応を採るべきであり、画一的な標準化は望ましくない。
- QE (GDP四半期速報) の消費支出の推計に当たっては、家計調査を使わずに供給側統計を用いるべきではないか。